

「岩手県ふるさと振興総合戦略」…岩手県人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

岩手県人口ビジョン

2040年及びその先の将来人口を展望

ふるさと振興の展開

人口減少を引き起こす、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、岩手への新しい人の流れを生み出します。

ふるさと振興の3つの柱

① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

人口の展望

人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に、2040年に100万人程度の人口を確保します。

- 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らします。
○ 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる。
○ 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する。

3つの施策推進目標

岩手で働く

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す施策

< 施策推進目標 >
若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出と県内への転入を均衡させる社会増減ゼロを目指します。

岩手で育てる

(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策

< 施策推進目標 >
結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

岩手で暮らす

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策

< 施策推進目標 >
岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさとを岩手をつくりあげます。

総合戦略の展開(10のプロジェクト)

商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト

- ・ものづくり、食産業等の振興による雇用の創出
・被災企業の再建支援による雇用の創出

農林水産業活性化プロジェクト

- ・生産性・市場性の高い産地の形成、6次産業化の推進
・意欲的な経営体の育成、新規就業者の確保・育成

ふるさと移住・定住促進プロジェクト

- ・全国的な推進体制の整備・移住情報の発信強化等
・相談窓口体制の強化・移住・交流体験の推進

就労、出会い、結婚、妊娠・出産まごころ支援プロジェクト

- ・子育てしながら働きやすい労働環境の整備
・出会い、結婚支援の強化
・妊娠・出産に対する支援

子育て支援プロジェクト

- ・子育てにやさしい環境づくり
・保育サービス等の充実
・子どもに対する医療の充実

魅力あるふるさとづくりプロジェクト

- ・被災した沿岸地域のにぎわいのあるまちづくりの推進
・地域づくりの担い手の人材育成、新担い手の確保
・公共交通の活用促進・水と緑を守る取組の推進

文化芸術・スポーツ振興プロジェクト

- ・優れた文化芸術の鑑賞機会の充実
・統合型地域スポーツクラブの育成支援

若者・女性の活躍支援プロジェクト

- ・若者間のネットワーク構築の促進
・地域における男女共同参画の推進

健康・医療・福祉充実プロジェクト

- ・人材の確保・定着・育成・地域包括ケアシステムの構築
・がん対策・脳卒中予防・自殺予防

ふるさとへの未来を担う人づくりプロジェクト

- ・「いわての復興教育」の推進・地域を担う「ひと」の確保・養成

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

高卒者の県内就職率: 67.0% [H26 64.8%]
創業支援件数(累計): 75件
観光客の宿泊者数: 261万人 [H26 250万人]

新規就農者数: 250人(毎年度) [H26 246人]
農業産出額: 2,440億円 [H25 2,433億円]
農林水産物の輸出額: 29億円 [H26 19億円]

県外からの移住・定住者数: 1,000人(毎年度) [H25 1,099人]
移住相談件数: 200件(毎年度)

結婚支援センターのマッチング会員成婚数: 50組
不妊治療に係る治療費の助成延べ件数(男性不妊治療含む): 697件 [H26 632件]

放課後児童クラブ設置数: 336箇所 [H26 306箇所]
保育を必要とする子どもに係る利用定員: 31,477人

災害公営住宅整備率: 100% [H30] [H26 25.8%]
元気なコミュニティ特選団体系数: 162団体 [H26 137団体]
広域的なバス路線数: 57路線(毎年度) [H26 57路線]

美術館入館者数: 70,000人 [H26 44,958人]
統合型地域スポーツクラブ会員数: 10,200人 [H26 9,494人]

いわて若者交流ポータルサイト登録団体数: 70団体 [H26 18団体]

人口10万人当たりの病院勤務医師数: 143.0人 [H30] [H24 124.6人]
特定健診受診率: 70% [H24 46.2%]
自殺死亡率(人口10万人対): 23.2 [H26 26.6]

「いわての復興教育」を学校経営計画に位置付けて取り組んでいる学校の割合: 100% [H26 100%]

※1 重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)の略。政策ごとの達成すべき成果目標。

岩手県ふるさと振興総合戦略（素案）の概要

■ 県民総参加の取組

岩手で働く

商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・事業者等）
- ・新事業・経営革新への取組、販路開拓
- ・海外市場進出、海外客誘致への積極的対応

県

- ・中小企業の経営革新計画策定への支援
- ・創業セミナーの開催や事業計画の策定支援
- ・物産展、商談会開催など販路開拓に係る事業の企画、実施

農林水産業活性化プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・団体・生産者）
- ・6次産業化の実践
- ・安全・安心・高品質な農林水産物の生産
- ・農林水産業の後継者の育成、新規就業者受入れ

県

- ・6次産業化の実践サポート、取組の拡大
- ・農林水産業の担い手確保
- ・農林水産業の生産性、収益性の向上に向けた技術開発と普及

ふるさと移住・定住促進プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・NPO・県民等）
- ・移住者受入環境の整備
- ・移住者のサポート
- ・就職面接会等「U・Iターン」就職希望者と企業のマッチング

県

- ・移住推進体制及び首都圏等での相談窓口の整備
- ・全県的な情報発信
- ・市町村の取組支援
- ・県外の業務経験豊富な人材の中小企業へのお試し就業の受入れ

岩手で育てる

就労、出会い、結婚、妊娠・出産まご支援プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・団体）
- ・「いさぎよい岩手結婚サポートセンター」の設置・運営
- ・県及び市町村が実施する施策への協力

県

- ・「いさぎよい岩手サポートセンター」の運営に対する支援
- ・若者の出会い、結婚に関する広域的な施策の実施
- ・周産期医療体制の整備
- ・市町村が実施する妊産婦支援に関する施策の調整
- ・不妊に悩む夫婦への総合的な支援の充実

子育て支援プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・団体）
- ・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備
- ・県及び市町村が実施する子育て支援に関する施策への協力

県

- ・岩手県子ども、子育て会議による子ども、子育て支援事業支援計画の適切な進捗管理
- ・教育・保育の確保対策等に関する技術的助言の実施
- ・子育てに関する施設整備や運営に対する支援
- ・子育てにやさしい職場環境づくりに向けた総合的な施策の展開
- ・ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する総合的な施策の実施

県

- ・子育て支援機関等）
- ・専門的な経験を生かした子育て支援の実施
- （県民・NPO等）
- ・地域力を活かした子育て支援活動の実施

岩手で暮らす

魅力あるふるさとづくりプロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・団体・県民等）
- ・都市計画や復興まちづくり計画への参加
- ・地域コミュニティ活動への参加

県

- ・被災者の住宅再建等への支援
- ・地域コミュニティ活動を担う人材の育成

文化芸術・スポーツ振興プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・団体・県民等）
- ・文化芸術活動の支援、文化の継承、実践
- ・地域スポーツ活動への積極的な参加

県

- ・ラグビーワールドカップ2019の開催準備
- ・統合型地域スポーツクラブの創設・育成支援

若者・女性の活躍支援プロジェクト

**県以外
の主体**

- （企業・若者団体・NPO等）
- ・取組を行うおとする若者へのサポート
- ・女性活躍のためのセミナーや経営者研修への積極的な参加

県

- ・若者グループ自らが実施する事業の支援
- ・男女共同参画センターを拠点に講座等の開催

保健・医療・福祉充実プロジェクト

**県以外
の主体**

- （団体・企業）
- ・地域医療を支える県民運動の取組
- ・「いいわて」に伴う減塩等の取組

県

- ・医師をはじめとした医療人材の養成・確保
- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・脳卒中死亡率低減のための取組の実施

ふるさととの未来を担う人づくりプロジェクト

**県以外
の主体**

- （学校）
- ・「いいわての復興教育」の推進
- ・国際理解教育の推進

県

- ・経済的理由で修学困難な高校生等への支援

■ 国を挙げて取り組むべきこと

社会減対策として、地方重視の経済財政政策を実施することや、自然減対策として、高水準の社会保障制度、出産子育てサービス体制をつくることなど、地方を重視した施策を実施することが必要です。

＜社会減対策＞

- ・地方創生の推進を支える地方財政基盤の充実
- ・地方重視の経済財政政策の実施
- ・地方への移住・定住の促進
- ・高等教育機関の地方分散、支援の充実
- ・県の本社機能移転、自治体の企業誘致への支援
- ・雇用環境の改善
- ・高校生等の修学に対する支援
- ・女性の活躍推進事業への支援の継続

＜情報通信基盤整備等への支援＞

- ・バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化
- ＜自然減対策＞
- ・結婚支援対策の充実・強化
- ・乳幼児等医療費助成の一斉化
- ・地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整の廃止
- ・子ども、子育て支援新制度の円滑な実施
- ・子育てしやすい労働環境の整備

■ 総合戦略の推進と市町村との協働

○ 「地域経営」の考え方で本戦略に定めた取組を着実に推進するとともに、効果を検証し、見直しを行っていくため、PDCAサイクルを構築します。

○ 戦略の進捗管理に当たっては、マネジメントサイクルを確実に機能させることにより、戦略の実効性を高め、その着実な推進を図ります。

○ ふるさと振興は、地域づくりを担う市町村との連携が不可欠であり、県は市町村の取組と一体となって、対策に取り組んでいく必要があります。
引き続き、県・市町村人口問題連絡協議会等を通じ、幅広く意見交換を行っていくとともに、市町村との連携を十分に密なものとし、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的に発揮されるよう進めていきます。